

第75号

令和2年9月4日



しまだ
SHIMODA SPIRIT

市議会だより

■ 5月臨時会 ■ 6月定例会 ■ 7月臨時会

5月11日

6月3日～6月9日

7月20日

発行・下田市議会 編集・議会だより編集委員会 〒415-8501 下田市東本郷1丁目5番18号 ☎0558(22)2220<直通>

みんなの新型コロナウイルス対策「下田モデル」実施



5月臨時会・6月定例会・7月臨時会の主な議題

- ◆ 「新型コロナウイルス感染症対策関連」の補正予算可決
- ◆ 下田中学校整備工事（校舎、体育館、武道場）請負契約締結

5月臨時会総括

下田市議会5月臨時会は令和2年5月11日、一日の会期として開催され、専決処分6件、条例1件、補正予算2件、併せて9件の市長提出議案と議員発議による条例1件の審議が行われました。

令和2年度一般会計補正予算(専決処分含む)は、歳入歳出それぞれ23億4,655万円

2千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ152億2155万2千円として原案のとおり承認・可決されました。

この補正予算で特別定額給付金給付や感染拡大防止協力金(休業要請分・感染予防分)の対応がされました。

専決処分の報告では下田市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例が制定され、地方税法等の一部を改正する法律等の施行に伴い市税においても関連する改正が行われました。個人市民税では、ひとり親に対する税制上の措置及び寡婦(夫)控除の見直しが行されました。「ひとり親控除」の適用として婚姻歴の有無や性別にかかわらず、生計を一にする子(前年の総所得金額等が48万円以下)を有するひとり親について、新たに設ける「ひとり親控除」(控除額30万円)が同じ条件で適用されました。

これに伴い、現行の寡婦、寡夫、単身児童扶養者(児童扶養手当を受給している18歳以下の児童の父又は母)に対する個人住民税の人的非課税措置が見直され、ひとり親(前年の合計所得金額が135万円以下の者)が対象に加えられます。

固定資産税では所有者不明土地等に係る固定資産税への対応として、現に所有している者(相続人等)の申告の義務化や使用者を所有者とみなす制度の拡大や固定資産税の負担軽減措置として新築住宅に係る税額の減額措置を2年延長、新築の認定長期優良住宅に係る税額の減額措置を2年延長するなどの改正がなされました。

その他、市たばこ税の課税方式の見直しや市内の一部长波防災地域づくりに関する法律に基づくイエローゾーン

は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業が主なものであります。

別にかかわらず、生計を一にする子(前年の総所得金額等が48万円以下)を有するひとり親について、新たに設ける「ひとり親控除」(控除額30万円)が同じ条件で適用されました。

に指定されたことから、固定資産税の課税標準の特例の対象に津波避難ビル等における避難の用に供される償却資産を追加しました。

条例議案においては、下田市国民健康保険条例の一部を改正する条例により、内閣に設置された「新型コロナウイルス感染症対策本部」において厚生労働省から、傷病手当金の支給を行う事を検討するよう要請がなされ、これに伴い、新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金の支給に関する特例が定められました。

■5月臨時会■

市長選挙の投票所における新型コロナウイルス感染症対策としてマスク、消毒液等の購入費及び開票事務における投票用紙読取機の使用料です。

■選挙管理委員会

■下田市長選挙事務

53万円

■防災対策総務事務

14万5千円

■福祉事務所

2300万円

■子育て世帯臨時特別給付金

50万円

■幼稚園管理事業

50万円

■学校教育課

■産業厚生委員会

委員長 進士為雄
副委員長 江田邦明
佐々木清和
橋本智洋

■議第27号 下田市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

新型コロナウイルス感染症に感染した、又は感染を疑われる被保険者等にかかる傷病手当金を支給するため、条例

に指定されたことから、固定資産税の課税標準の特例の対象に津波避難ビル等における避難の用に供される償却資産を追加しました。

口ナウイルス感染症の感染拡大等の状況を踏まえ、離職・廃業が支給要件であったものが、休業等に伴う収入の減少により離職や廃業と同程度の状況にある方も支給できるようになり要件が緩和されたため、給付金を増額するものです。

令和2年度下田市一般会計補正予算

令和2年5月臨時会における下田市一般会計の補正予算は、新型コロナウイルス感染

■生活困窮者自立支援事業

289万8千円

■居確保給付金は、新型コ

子育て世帯生活支援対策として、児童手当を受給する世帯に対象児童1人につき1万円を給付するものです。

■条例関係等

■議第27号 下田市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

新型コロナウイルス感染症に感染した、又は感染を疑われる被保険者等にかかる傷病手当金を支給するため、条例

を改正するものです。

令和2年度下田市一般会計補正予算

*産業振興課

■感染拡大防止協力金給付事業

5000万円

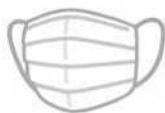
感染拡大防止協力金（休業要請分）一事業所当たり20万円の給付の対象事業所以外の事業所に感染拡大防止協力金（感染予防分）として一事業所当たり3万円を協力金として給付するもので、この事業は下田市独自の制度で約1500件程度を見込んでいるものであります。

*市民保健課

■感染病予防事業

160万円

この事業の主なものは、新型コロナウイルス感染症を受けて、救護所での医療従事者の対応用にサービスカルマスク一万枚を備えるものです。



令和2年度下田市国民健康保険事業特別会計補正予算

■傷病手当支給事務

560万円

新型コロナウイルス感染症に感染した、又は感染を疑われる被保険者等に係る傷病手当を支給するものです。下田市においては、30名×2か月（1人あたり月額93000円と想定）と見込んで予算計上されました。

6月定例会総括

下田市議会6月定例会は、令和2年6月3日から6月9日までを会期として開催されました。

一般会計補正予算は歳入歳出それぞれ2億8650万1千円を追加し、一般会計歳入歳出予算総額はそれぞれ155億805万3千円となりました。

条例議案、補正予算等、各議案は総務文教委員会、産業厚生委員会にそれぞれ委員会付託され審議の結果、全てが可決となりました。

■6月定例会

総務文教委員会

■議会事務局

令和2年度下田市一般会計補正予算

*議会事務局

△232万円

新型コロナウイルス感染症への負担金を減額するものです。

この補正予算では国庫補助金として新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1億1262万2千円が組み込まれています。

一般質問は3人の議員が質

■議第31号 下田市一般職の

条例関係等

きました。

条例4件、補正予算2件、専決処分1件、報告1件、その他1件、合わせて9件の市長提出議案の審議が行われました。

専決処分の報告では、下田市特別職の常勤職員給与支給条例の特例に関する条例の制定について報告され、6月期末手当を市長は50%、副市長及び教育長は20%の削減を行いました。新型コロナウイルス感染症に伴う市民生活への影響について、市民と共にその痛みを分かち合い、新型コロナウイルス感染症対応事業への活用を図ることを目的に市長在任期間中の期末手当を削減したものです。

この条例は非常勤消防団員、非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の改正に伴い、所要の改正をするものです。

*統合政策課

■地域振興事業

2101万円

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の改正に伴い、所要の改正をするものです。

■公共交通推進事業

△550万円

この条例は非常勤消防団員、亡、負傷、疾病、障害の状態となつた場合の補償を定めるもので、今回の改正は補償基礎額の増額が主なものです。

下田市地域公共交通会議において地域公共交通網形成計画を策定の予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響で会議が開催できず、策定にあたって十分な審議期間が確保できない状況下、本年度中の計画策定を取りやめたため、公共交通会議への負担金を減額するものです。

の交流事業や常任委員会の先進地視察を取りやめとし、これらに係る旅費を減額するものです。

任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

条例の根拠法令である地方公務員法の改正に伴い条文の整理を行うもので、一般職の

任期付職員採用要件等に変更はありません。

*産業振興課

■感染拡大防止協力金給付事業

5000万円

この条例は非常勤消防団員、亡、負傷、疾病、障害の状態となつた場合の補償を定めるもので、今回の改正は補償基礎額の増額が主なものです。

■公共交通推進事業

△550万円

この条例は非常勤消防団員、亡、負傷、疾病、障害の状態となつた場合の補償を定めるもので、今回の改正は補償基礎額の増額が主なものです。

下田市地域公共交通会議において地域公共交通網形成計画を策定の予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響で会議が開催できず、策定にあたって十分な審議期間が確保できない状況下、本年度中の計画策定を取りやめたため、公共交通会

* 防災安全課

■防災対策総務事務

921万6千円

避難所用の非接触型体温計
45本、マスク4万8千枚、手
指消毒液2100本の購入費
です。

■防災組織育成事業

90万円

岩下区自主防災会への炊出
しセット購入補助金と一般家
庭への感震ブレーカー整備補
助金の追加です。

■消防団活動推進事業

99万円

消防団活動に使用する充電
式LEDライト15基を購入す
るもので。

■第2分団第4部詰所建設事業

94万6千円

詰所建設事業に伴い仮設詰
所を設置するもので、関連經
費としてコンテナハウスリリー
ス料と借地料等を追加するも
のです。



小中学校における新型コロ
ナウイルス感染症対策として
消毒液や非接触型体温計等衛
生用品を購入します。

* 福祉事務所

■生活困窮者自立支援事業

1159万2千円

新型コロナウイルス感染症
の影響や支給要件緩和により
住居確保給付金の相談・申請
が予想以上に寄せられており、
今後の申請増に対応するため、
給付金40件分を増額するもの
です。

* 学校教育課

■放課後児童対策費

100万円

放課後児童クラブの感染症
対策としてマスク、消毒液等
の購入及び各放課後児童クラ
ブ設置用の空気清浄機を購入
します。

■子ども・子育て支援事業

20万円

保育所の新型コロナウイル
ス感染症対策としてマスク等
の衛生用品を購入します。

■教育委員会事務局総務事務

95万5千円

委員会としての総括的意見

総務文教委員会に付託され
た地方創生臨時交付金を活用
しての新型コロナウイルス感

■授業振興事業

△310万円

新型コロナウイルス感染症
の影響によるニユーポート市
中学生派遣事業及び英語力向
上プロジェクト事業の中止に
伴い、事業に対する補助金を
減額するものです。

■学校情報通信環境整備事業

1億3908万5千円

GIGAスクール構想の実
現に向けて、市内4中学校、
7小学校の通信環境の整備、
一人1台学習用端末の整備、
緊急時における家庭でのオン
ライン学習環境の整備を行う
もので、関連する工事費、備
品購入費が主なものです。

※GIGAスクール構想

児童生徒向けの一人1台端
末と、高速大容量の通信ネッ
トワークを一体的に整備し、
子どもたちを誰一人取り残す
ことなく、資質・能力が一層
確実に育成できる教育を、全
国の中学校で持続的に実現
させる構想

条例関係等

産業厚生委員会

条例関係等

議第30号 市道大賀茂青市 線の路線変更について

一路線で、提案理由は「県道
の整備に伴い付替えを行つた
路線の変更をするため」です。
この路線は平成4年県道下田
南伊豆線八声トンネル開通に
伴い県道の位置が変更された
ことにより、市道の線形が変
更になりましたが、その際、
手続をしていなかつたため、
今回変更するものです。

条例の一部を改正する条例 の制定について

改正の趣旨は、低所得者の
保険料軽減強化について、令
和元年10月に実施された消費
税率の引上げに伴い、令和元

染症対策事業は、中長期を見
据えての対応が中心となつて
います。

5月、6月、7月をどう乗
り切つていくのか切実な状況
にあり、今、市民が何を求め
ているのか、何を支援してほ
しいのか、実状を把握し、市
民の声を的確に反映した事業
の策定を望む旨の意見を総務
文教委員会審査報告において
申し添えました。

なお、今回の改正により課
税限度額の引上げで約20世帯、
軽減措置の拡充で約20世帯に
影響するものです。

併せて、新型コロナウイル
ス感染症の影響により収入の
減少が見込まれる場合等にお
ける国民健康保険税の減免を
定めるものです。

減免の対象となる保険税は、
令和元年度及び令和2年度分
の国民健康保険税で令和2年
2月1日から令和3年3月31
日までの間に納期が定められ
ているものです。

議第33号 下田市介護保険 条例の一部を改正する条例 の制定について

改正の趣旨は、低所得者の
保険料軽減強化について、令
和元年10月に実施された消費
税率の引上げに伴い、令和元

令和元年12月20日に「令和
2年度税制改正の大綱」が閣
議決定され、国民健康保険税
においては、「課税限度額の引
上げ」と「軽減措置の拡充」
が盛り込まれました。この大
綱に基づき、政令改正が施行
されたことにより、下田市に
おいても国の定める法令ど
おりの改正を行うものです。

年度においては保険料減額幅の2分の1を実施していますが、今回の改正により減額幅を完全実施した額に定めるものです。

対象者は、65歳以上の被保險者で所得の少ない方（介護保険料第1段階から第3段階）の約3300人です。

令和2年度下田市一般会計補正予算

令和2年6月定例会における下田市一般会計の補正予算について、新型コロナウイルス感染症の影響による対策の予算が主なもので、その注視すべき事業は次のとおりです。

*産業振興課

■移住・交流居住推進事業

226万1千円

新型コロナウイルス感染症拡大により対面による対応が困難となる中、オンラインでの相談業務を実施すためにパソコソン及びインターネット接続料26万1千円と移住交流会や相談会等の移住促進事業を実施するNPO法人への補助金200万円です。



■商工業振興事業

1500万円

新型コロナウイルス感染症

の影響により、来客が減少した飲食業等を支援するため、収束期において市内での消費を促進するためのバル事業を開催するための補助金100万円、人の流れが制限される状況においても販売方法を確保し、経済活動の持続と安定化を図ることを目的に、インターネット販売導入に取り組む事業者を支援する補助金500万円です。

■漁港管理事業

125万円

この事業は、吉佐美漁港入田地区の護岸崩壊により危険な箇所があるため、土嚢袋設置等の修繕を行うものです。

*市民保健課

■保険基盤安定繰出金

60万1千円

この事業は、国民健康保険税の軽減措置の拡大に伴い、保険基盤安定繰出金を増額するものです。

■母子保健相談指導事業

500万円

産後ケア事業を行う市内産科医院の感染拡大防止対策に対し、補助金を交付するもので、

です。

■企業誘致推進事業

3200万円

新型コロナウイルス感染症拡大により働き方が見直され、テレワーク・ワーケーションの有効性に対する認識が非常に高まっていることを受け、収束後のニーズに効果的に対応するため、市有地（旧樋村医院）の敷地の測量・境界確定及び耐震性のない建物の解体工事2500万円と新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付を受け

てテレワーク・ワーケーションの市内受け入れ体制を更に強化するために、来訪者向けのWi-Fi環境やビジネス環境整備する市内宿泊業者等を支援する補助金400万円です。

■健康増進事業

130万7千円

この事業は、小児・AYA世代（おおよそ10歳代半ばから30歳代の思春期及び若年成人）のがん患者の療養生活の質の向上及び経済的負担の軽減を図るため、新たに以下の定化を図ることを目的に、インターネット販売導入に取り組む事業者を支援する補助金500万円です。

■観光まちづくり推進事業

669万3千円

この事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止が決定している黒船祭等の補助金2530万7千円を減額し、感染症収束後、速やかに人の流れと町の賑わいを創出し、地域の活性化を図るために、

・若年がん患者妊娠性（にんようせい）温存治療費助成金は、生殖機能温存に係る費用に対する助成金です。

・小児・若年がん患者在宅療養生活事業助成金は小児・若年の終末期がん患者の居宅サービスや福祉用具の貸与・購入に対する助成金です。

■環境対策課

340万円

※OTA

オオンライン・トラベル・エージェントの略で、インターネット上で取引を行う旅行会社を指します。

※OTA等広報強化

OTAを経由して販売する期間中の旅行商品を購入した際に、各旅行業者の設定するクーポンやポイント等を付与することで、消費者が下田市を選ぶよう働きかける。また、

安定性、経済性、生成物の処理ルート等の資料を作成するものです。

*観光交流課

130万7千円

この事業は、小児・AYA世代（おおよそ10歳代半ばから30歳代の思春期及び若年成人）のがん患者の療養生活の質の向上及び経済的負担の軽減を図るため、新たに以下の定化を図ることを目的に、インターネット販売導入に取り組む事業者を支援する補助金500万円です。



L I N E 等の Web 広告を活用した宣伝も併せて実施する事業

*デジタルコンテンツPR

下田市の魅力を凝縮した観

光 P R 動画を作成し、Y o u

t u b e や W e b 広告を活用

して、大手旅行サイトと連携

することで旅行商品の購入に

つなげる事業

*マイクロツーリズム

地域内で運行される交通機

関と地域観光施設や飲食店が

連携して、地域の中で消費拡

大に結び付ける事業

90万円

■広域観光推進事業

この事業は、駿河湾フェリー維持管理費等負担金で、新型コロナウィルス感染症の拡大防止の観点から6月30日まで運休している駿河湾フェリーの運休期間中に必要な経費を負担するものです。

この事業は、駿河湾フェリー維持管理費等負担金で、新型コロナウィルス感染症の拡大防止の観点から6月30日まで運休している駿河湾フェリーの運休期間中に必要な経費を負担するものです。

*防災安全課

■防災対策総務事務

1584万円

備計画に基づき行われる下田中学校整備工事に係る請負契約の締結で、建築13億900万円、機械設備2億1835万円、電気設備2億7830万円でそれぞれ契約するもので、全て原案のとおり可決されました。

*学校教育課

400万円

民間保育所等における新型

100万円

7月臨時会総括

下田市議会7月臨時会は令

和2年7月20日、一日の会期として開催され、補正予算1

件、専決処分1件、契約案件3件、併せて5件の市長提出

議案の審議が行われました。補正予算は歳入歳出それぞ

れ1億6380万2千円（専

決処分含む）を追加し歳入歳

出予算の総額をそれぞれ15

6億7185万5千円とする

もので、原案のとおり承認・可決されました。

この補正予算では国の交付

金として新型コロナウィルス

感染対応地方創生臨時交付1

億1761万7千円が組み込まれています。

この補正予算では国と組み

金として新型コロナウィルス

感染対応地方創生臨時交付1

億1761万7千円が組み込まれています。

この事業は、駿河湾フェリー

ー維持管理費等負担金で、新

型コロナウィルス感染症の拡

大防止の観点から6月30日ま

で運休している駿河湾フェリーの運休期間中に必要な経費を負担するものです。

総務文教委員会

コロナウイルス感染症対策の実施に必要なマスク、消毒液等の保健衛生用品購入に対し1施設当たり50万円を上限に補助するものです。

■子ども・子育て支援事業

400万円

保育所・放課後児童クラブ・子育て支援センターそれぞれの新型コロナウイルス感染症対策として各施設用のマスク、消毒液、空気清浄機の購入及び子育て支援センターの乳幼児用おもちゃ消毒保管庫の備品を購入するものです。

*統合政策課

269万円

新型コロナウイルス感染症対策として、地方公共交通事業者が行うマスクや消毒液の購入等に対し、バス1台につき5万円、タクシー1台につき2万円を上限に補助するものです。

■生涯学習課

400万円

社会教育総務事務

60万円

体育館や社会教育施設のマスク、消毒液等の衛生用品の購入費です。

■図書館管理運営事業

60万円

図書館の図書除菌消毒器を備品として購入する他、2F視聴覚室の空調設備の設置工事費です。

■幼稚園管理事業

50万円

幼稚園のマスク、消毒液等の購入及び空気清浄機を備品として購入するものです。

産業厚生委員会



令和2年度下田市一般会計補正予算

令和2年7月臨時会の補正

予算は、新型コロナウイルス感染症の影響に対する、地方

創生臨時交付金対象事業の予算が主なもので、その注視すべき事業は次のとおりです。

* 産業振興課

■商工業振興事業

5020万円

この事業の主なものは、下田市新型コロナウイルス感染防止対策経営改善事業補助金5000万円で、市内事業者が実施する「新型コロナウイルス感染防止対策」や「新しい生活様式」に対応するため設備改修や備品購入費（パーテーションや空気清浄機等の購入）等の補助をするもので補助率2分の1、上限額は、1店舗当たり50万円とするものです。

負担金で、発熱者検知カメラシステム（サーモグラフィーを病院入口に設置）及び化学発光酵素免疫測定システム（新型コロナウイルス感染発症日から判定可能、約30分で検査結果が判明するシステム）導入にかかる負担金です。

下田メディカルセンターにおける新型コロナウイルス感染症対策の設備整備にかかる負担金で、発熱者検知カメラシステム（サーモグラフィーを病院入口に設置）及び化学

■世界一の海づくり事業
1890万円

この事業の主なものは、下田市夏期海岸対策協議会補助金（新型コロナウイルス対策分）で、海水浴場における三密防止のため、声掛け等の啓発活動を行う巡回員の人物費や白浜大浜の入場ゲートを5か所に制限するための費用と

入場ゲートへの警備員配置の費用、また海水浴場が封鎖、閉鎖された場合の清掃業務費用等です。

* 観光交流課

■観光まちづくり推進事業

1120万円

この事業の主なものは、新型コロナウイルス感染症の影響下における「安心で快適な旅行スタイルの確立」を盛り込み、観光戦略及び観光まちづくり推進計画を策定するための新しい観光戦略策定業委託500万円、同じく専門的知見からのアドバイスを受けたため、シティプロモーションアドバイザー業務委託400万円です。また市内商店等の経済活動の支援のため、宿泊者に対して市内参加店で利用できるクーポンを発行するための費用220万円を下田市観光協会へ補助するもので



6月定例会一般質問

中村 敦（令和会）

- (1) 新庁舎の入札延期と諸問題について
- (2) 夏季繁忙期のコロナウイルス対策と海水浴場の安心安全について

江田 邦明（松陰会）

(1) コロナ禍におけるリーダーシップと市民に寄り添う姿勢について

沢登 英信（日本共産党）
(1) 下田市海水浴場の開設と新型コロナウイルス感染症対策について
(2) 新型コロナウイルスから市民の暮らしを守る支援に
ついて
(3) 新庁舎建設の現状と課題について
(4) 福井市長の自己評価について

■一部事務組合下田メデイカ ルセンター負担事務

154万2千円

* 市民保健課

502万円

この事業の主なものは、新型コロナウイルス感染症対策の設備整備にかかる負担金で、発熱者検知カメラシステム（サーモグラフィーを病院入口に設置）及び化学発光酵素免疫測定システム（新型コロナウイルス感染発症日から判定可能、約30分で検査結果が判明するシステム）導入にかかる負担金です。

この事業の主なものは、新型コロナウイルス感染症の影響下における「安心で快適な旅行スタイルの確立」を盛り込み、観光戦略及び観光まちづくり推進計画を策定するための新しい観光戦略策定業委託500万円、同じく専門的知見からのアドバイスを受けたため、シティプロモーションアドバイザー業務委託400万円です。また市内商店等の経済活動の支援のため、宿泊者に対して市内参加店で利用できるクーポンを発行するための費用220万円を下田市観光協会へ補助するもので

* 建設課

■都市計画マスターープラン推進事業

300万円

この事業の主なものは、新型コロナウイルス感染症対策で伊豆急下田駅降車客に対する検温を行ったため、発熱者検知力メラシステム（サーモグラフィー）の備品購入費及び検温業務に対応するための工具費等です。

議会を傍聴しましょう

中議会へのご意見
ご要望をお寄せ下さい

令和2年5月臨時会・6月定例会・7月臨時会 審議結果

番号	令和2年5月臨時会議案件名	審議結果
報第1号	専決処分の承認を求めるについて（令和元年度下田市一般会計補正予算（第9号））	承認
報第2号	専決処分の承認を求めるについて（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について）	承認
報第3号	専決処分の承認を求めるについて（下田市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例の制定について）	承認
報第4号	専決処分の承認を求めるについて（下田市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について）	承認
報第5号	専決処分の承認を求めるについて（令和2年度下田市一般会計補正予算（第1号））	承認
報第6号	専決処分の承認を求めるについて（下田市税賦課徴収条例の一部を改正する条例の制定について）	承認
議第27号	下田市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第28号	令和2年度下田市一般会計補正予算（第2号）	原案可決
議第29号	令和2年度下田市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
発議第3号	下田市議会議員の期末手当の特例に関する条例の制定について	否決

番号	令和2年6月定例会議案件名	審議結果
報第7号	専決処分の承認を求めるについて（下田市特別職の常勤職員給与支給条例の特例に関する条例の制定について）	承認
報第8号	令和元年度下田市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	議決不要
議第30号	市道大賀茂青市線の路線変更について	原案可決
議第31号	下田市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第32号	下田市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第33号	下田市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第34号	下田市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第35号	令和2年度下田市一般会計補正予算（第3号）	原案可決
議第36号	令和2年度下田市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
発議第4号	「再審法（刑事訴訟法の再審規定）」の改定を求める意見書の提出について	原案可決

番号	令和2年7月臨時会議案件名	審議結果
報第9号	専決処分の承認を求めるについて（令和2年度下田市一般会計補正予算（第4号））	承認
議第37号	令和2年度（債務負担）下田中学校整備工事（建築）請負契約の締結について	原案可決
議第38号	令和2年度（債務負担）下田中学校整備工事（機械設備）請負契約の締結について	原案可決
議第39号	令和2年度（債務負担）下田中学校整備工事（電気設備）請負契約の締結について	原案可決
議第40号	令和2年度下田市一般会計補正予算（第5号）	原案可決

《賛否が分かれた議案》

(○：賛成 ×：反対 欠：欠席 -：退席)

番号	5月臨時会・6月定例会・7月臨時会議案件名	江田邦明 中村敦 鈴木孝 渡邊照志 矢田部邦夫 佐々木清和 滝内久生 小泉孝 進士瀬美 橋本智洋 進士為雄 大川敏雄 沢登英信	審議結果
発議第3号	下田市議会議員の期末手当の特例に関する条例の制定について		否決
報第7号	専決処分の承認を求めるについて (下田市特別職の常勤職員給与支給条例の特例に関する条例の制定について)		承認
議第35号	令和2年度下田市一般会計補正予算（第3号）		原案可決
議第37号	令和2年度（債務負担）下田中学校整備工事（建築）請負契約の締結について		原案可決
議第38号	令和2年度（債務負担）下田中学校整備工事（機械設備）請負契約の締結について		原案可決
議第39号	令和2年度（債務負担）下田中学校整備工事（電気設備）請負契約の締結について		原案可決

※議長（小泉孝敬）は、可否同数の裁決以外は、採決に加わりません。



コロナウイルスの発生から半年以上が過ぎ、世界中なお広がりをみせている中、下田に於いては、黒船祭、あじさい祭、下田太鼓祭など大切な行事が次々と中止となり、行事に関わる皆様は大変寂しい思いをした事だと思います。そして、夏期海岸対策協議会の中でも、海水浴場が開設された事は経済復興の為に大変喜ばしいと思いました。まだまだ厳しい中ではあります。ですが、市民、市長、議会と力を合わせこの難局を乗り切つていきましょう。

